

1 平成 23 年基準改定の影響分析

要約

ここでは、平成 23 年基準改定等に伴う府内総生産への影響について確認した。その結果は以下のとおり。

- 府内総生産（名目）の水準は上方改定となり、その平均額は 2,143 億円であった。
- 前回の基準改定時と比較すると、府内総生産（名目、実質、デフレーター）の対前年度増加率の改定幅は縮小した。
- 府内総生産（名目）の水準が上方改定された要因を経済活動別にみると、最も寄与が大きいのは製造業だった。その押し上げ要因として、2008SNA で概念変更が勧告された「研究開発（R&D）の資本化」による影響が大きかった。
- 「研究開発（R&D）の資本化」の影響を除くと、府内総生産（名目）の水準は、基準改定等により下方改定となった。これは、持ち家の帰属家賃の推計方法を変更したことが主な要因と考えられる。

国民経済計算では、平成 28 年 12 月に、国際連合において合意された国民経済計算の最新の基準である「2008SNA」への対応等を含む平成 23 年基準改定を行いました。これに伴い、大阪府が作成・公表する大阪府民経済計算においても、平成 27 年度確報から、推計の基準をこれまでの平成 17 年基準から平成 23 年基準に変更しました。また、基準改定に合わせ、推計方法の見直しを行いました。（以下、基準改定と推計方法の見直しを併せて「基準改定等」といいます。）

そこで本稿では、基準改定等が府内総生産へ与える影響について分析しました。

県民経済計算の主な平成 23 年基準改定項目

平成 23 年基準改定として対応した主な項目は、図表 2-1-1 のとおりです。

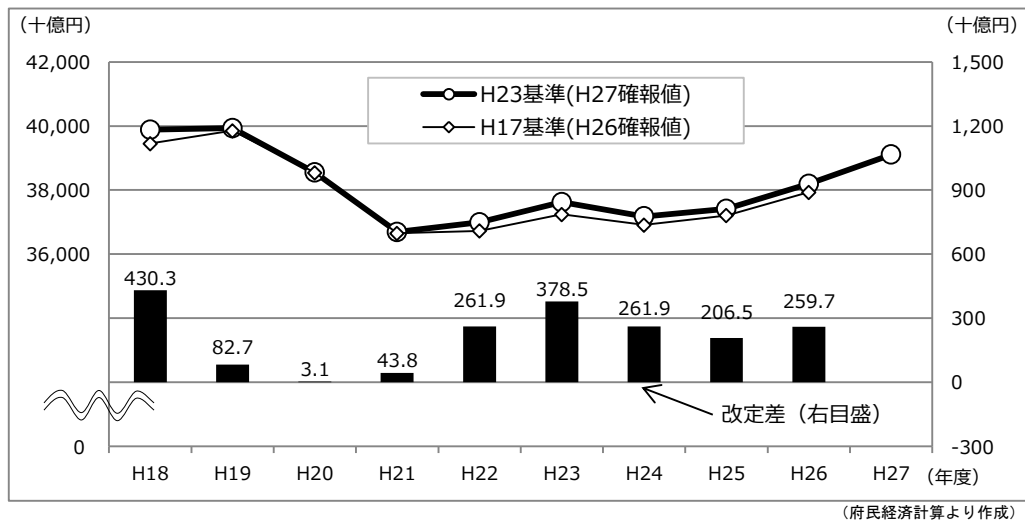
図表 2-1-1 平成 23 年基準改定項目（主なもの）

項目	概要
経済活動分類の変更	サービス業を細分化して、国際標準産業分類 Rev.4 との整合性を図る。
研究開発（R&D）の資本化	研究開発（R&D）への支出を、中間消費から総固定資本形成扱いに変更。（詳細は後述）
保証（定型保証）の扱いの精緻化	定型保証（住宅ローン保証等のように小口化・定型化された保証取引）を、非生命保険と同様の形で産出額等を記録。
年金受給権の記録に係る勧告	確定給付型企業年金（民間等の退職一時金制度含む）を、発生ベースで記録。
投資信託に係る留保利益の扱い	投資信託の投資者が受け取る財産所得について、「利子」のうち分配金を「配当金」、留保利益を「投資信託投資者に帰属する投資所得」（新設）に計上。
中央銀行の産出の明確化について	日本銀行の産出額のうち、受取手数料を除く部分（金融政策サービス等の非市場産出分）は一般政府が消費するものとする。それに伴って、同額が中央銀行から一般政府に経常移転される。
生産・輸入品に課される税の範囲について	「事業税（法人事業税、個人事業税、地方法人特別税）」について、「生産・輸入品に課される税」から「所得・富等に課される経常税」へ移管。

府内総生産（名目）の水準は上方改定

まず、基準改定等に伴う府内総生産（名目）の水準の変化について確認します。

図表 2-1-2 基準改定等に伴う府内総生産（名目：水準）の変化



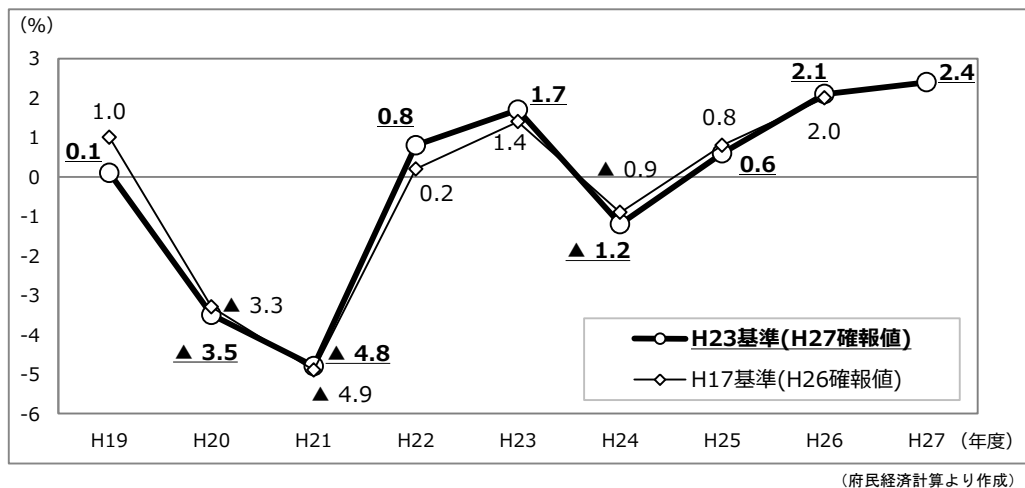
図表 2-1-2 から、府内総生産（名目）の水準は、基準改定等により遡及改定した全ての年度において上方改定されたことが確認できます。なお、平成 18 年度から平成 26 年度までの改定差（平成 23 年基準－平成 17 年基準）の平均値は、約 2,143 億円となっています。

対前年度増加率の改定幅は前回基準改定時より縮小

次に、府内総生産（名目、実質、デフレーター）の対前年度増加率が、基準改定等によりどの程度変化したか確認します。その際、前回の基準改定、すなわち、平成 12 年基準（平成 21 年度確報値）から平成 17 年基準（平成 22 年度確報値）への改定時の変化とも比較してみます。

[府内総生産（名目）の対前年度増加率]

図表 2-1-3 基準改定等に伴う府内総生産（名目：対前年度増加率）の変化



図表 2-1-4 基準改定等に伴う府内総生産（名目：対前年度増加率）の変化の比較

今回の基準改定による変化	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均
平成23年基準（H27確報値）	0.1	▲ 3.5	▲ 4.8	0.8	1.7	▲ 1.2	0.6	2.1	
平成17年基準（H26確報値）	1.0	▲ 3.3	▲ 4.9	0.2	1.4	▲ 0.9	0.8	2.0	
改定幅	0.9	0.2	0.1	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.34

前回の基準改定による変化	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	平均
平成17年基準（H22確報値）	▲ 2.7	▲ 0.8	0.8	▲ 0.3	0.4	1.5	▲ 2.9	▲ 5.6	
平成12年基準（H21確報値）	▲ 1.4	▲ 0.5	0.9	0.6	0.9	1.5	▲ 3.4	▲ 5.1	
改定幅	1.3	0.3	0.1	0.9	0.5	0.0	0.5	0.5	0.51

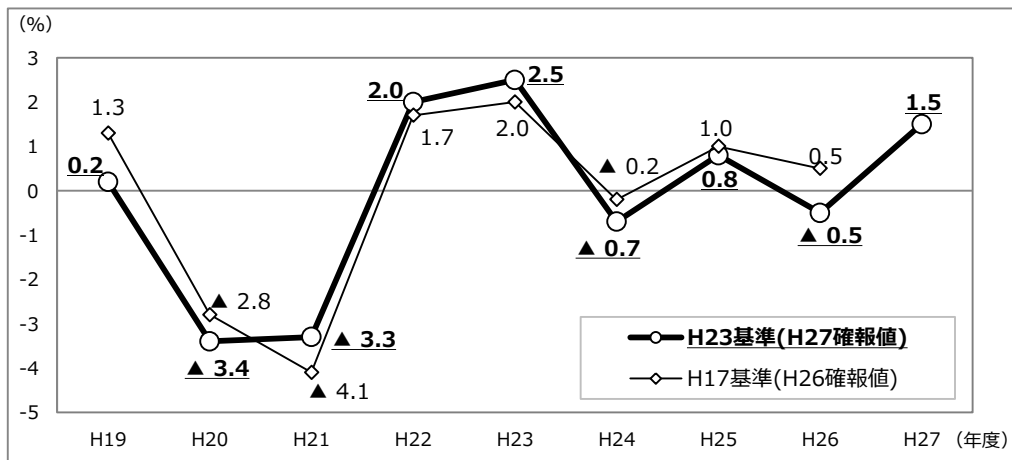
（府民経済計算より作成）

図表 2-1-3 から、府内総生産（名目）の対前年度増加率は、年度によって上方改定と下方改定が混在していることが確認できます。

また、図表 2-1-4 から、改定幅（改定差の絶対値。以下同様。）の平成 19 年度から平成 26 年度までの平均値は 0.34%ポイントとなっており、前回の基準改定時の 0.51%ポイントと比べ、改定幅が小さくなっています。

[府内総生産（実質）の対前年度増加率]

図表 2-1-5 基準改定等に伴う府内総生産（実質：対前年度増加率）の変化



（府民経済計算より作成）

図表 2-1-6 基準改定等に伴う府内総生産（実質：対前年度増加率）の変化の比較

今回の基準改定による変化	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均
平成23年基準（H27確報値）	0.2	▲ 3.4	▲ 3.3	2.0	2.5	▲ 0.7	0.8	▲ 0.5	
平成17年基準（H26確報値）	1.3	▲ 2.8	▲ 4.1	1.7	2.0	▲ 0.2	1.0	0.5	
改定幅	1.1	0.6	0.8	0.3	0.5	0.5	0.2	1.0	0.63

前回の基準改定による変化	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	平均
平成17年基準（H22確報値）	▲ 1.5	0.6	1.6	0.0	1.4	2.0	▲ 1.2	▲ 6.3	
平成12年基準（H21確報値）	0.3	0.7	1.7	1.3	1.3	1.5	▲ 3.1	▲ 3.8	
改定幅	1.8	0.1	0.1	1.3	0.1	0.5	1.9	2.5	1.04

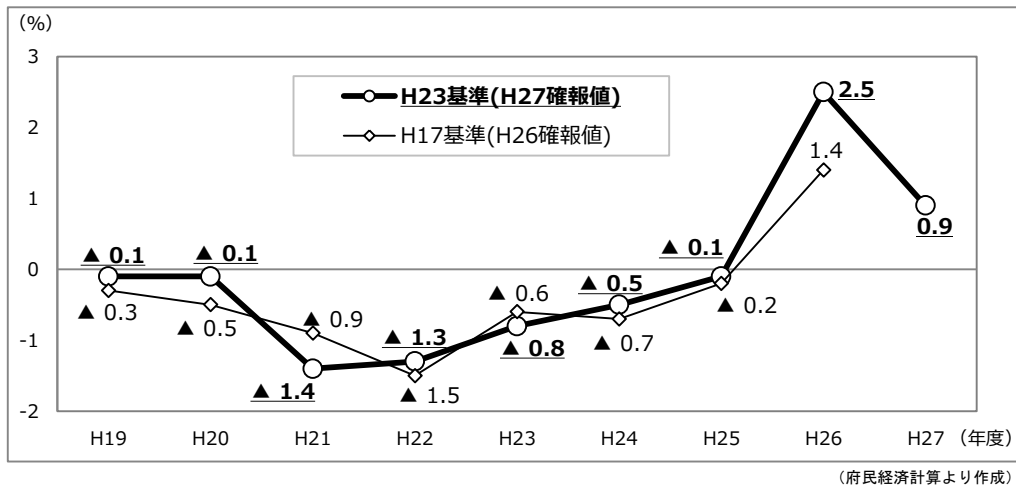
（府民経済計算より作成）

図表 2-1-5 から、府内総生産（実質）の対前年度増加率についても、年度によって上方改定と下方改定がまちまちであることが確認できます。

また、図表 2-1-6 から、改定幅の平成 19 年度から平成 26 年度までの平均値は 0.63%ポイントと名目値に比べれば大きくなっているものの、前回の基準改定時の 1.04%ポイントと比べると、改定幅が小さくなっています。

[府内総生産（デフレーター）の対前年度増加率]

図表 2-1-7 基準改定に伴う府内総生産（デフレーター：対前年度増加率）の変化



図表 2-1-8 基準改定に伴う府内総生産（デフレーター：対前年度増加率）の変化の比較

今回の基準改定による変化	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均
平成23年基準 (H27確報値)	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	2.5	/
平成17年基準 (H26確報値)	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	1.4	
改定幅	0.2	0.4	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	1.1	0.36

前回の基準改定による変化	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	平均
平成17年基準 (H22確報値)	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.7	0.7	/
平成12年基準 (H21確報値)	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	0.0	▲ 0.3	▲ 1.3	
改定幅	0.5	0.3	0.1	0.4	0.7	0.4	1.4	2.0	0.73

(府民経済計算より作成)

図表 2-1-7 から、府内総生産（デフレーター）の対前年度増加率についても、年度によって上方改定と下方改定が混在していることが確認できます。直近 3 か年（平成 24 年度から平成 26 年度）に限れば上方改定となっており、このことが、同期間の府内総生産（実質）の対前年度増加率（図表 2-1-5 を参照）が下方改定となっている要因の一つと考えられます。

また、図表 2-1-8 から、改定幅の平成 19 年度から平成 26 年度までの平均値は 0.36%ポイントと、前回の基準改定時の 0.73%ポイントと比べ、改定幅が小さくなっています。

製造業が府内総生産の上方改定に寄与

ここからは、基準改定等に伴う府内総生産（名目）の水準への影響について、経済活動別に分析します。その際、国民経済計算でも計数改定に最も影響を与えていた項目である「研究開発（R&D）の投資化」の影響について、詳しく分析します。

図表 2-1-9 は、経済活動別府内総生産（名目：水準）の改定状況を示したものです。

図表 2-1-9 経済活動別府内総生産（名目：水準）の改定状況

(単位：十億円)

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均
農林水産業	新	20	19	18	18	19	19	20	19	18	
	旧	37	37	38	38	39	39	39	36	36	
	差	▲17	▲19	▲20	▲21	▲20	▲20	▲19	▲18	▲18	▲19
製造業	新	7,162	7,241	6,838	6,208	6,374	6,323	6,110	6,139	6,469	
	旧	5,931	6,200	5,742	5,273	5,412	5,383	5,095	5,136	5,394	
	差	1,231	1,041	1,096	935	962	940	1,015	1,002	1,074	1,033
電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	新	1,202	1,124	1,091	1,178	1,178	1,029	1,021	1,090	1,124	
	旧	1,197	1,125	1,086	1,177	1,178	1,041	1,048	1,121	1,184	
	差	5	▲1	5	1	▲0	▲12	▲27	▲31	▲60	▲13
建設業	新	1,643	1,627	1,838	1,682	1,478	1,571	1,534	1,526	1,605	
	旧	1,609	1,559	1,733	1,562	1,373	1,456	1,435	1,464	1,520	
	差	34	68	104	119	106	115	100	62	85	88
卸売・小売業	新	7,563	7,302	6,512	5,804	6,027	6,388	6,478	6,620	6,414	
	旧	7,425	7,339	6,759	6,024	6,259	6,625	6,583	6,675	6,650	
	差	138	▲38	▲247	▲220	▲232	▲237	▲106	▲55	▲236	▲137
運輸・郵便業, 情報通信業	新	4,518	4,535	4,519	4,286	4,250	4,390	4,404	4,504	4,543	
	旧	4,295	4,376	4,419	4,233	4,253	4,362	4,407	4,419	4,479	
	差	223	159	100	54	▲3	27	▲3	85	64	78
金融・保険業	新	2,436	2,354	1,851	1,822	1,806	1,714	1,674	1,720	1,701	
	旧	2,432	2,337	1,888	1,839	1,805	1,709	1,643	1,623	1,581	
	差	4	17	▲37	▲18	1	5	31	96	120	24
不動産業	新	4,336	4,377	4,444	4,530	4,578	4,712	4,638	4,409	4,401	
	旧	5,105	5,130	5,166	5,186	5,136	5,177	5,216	5,202	5,289	
	差	▲768	▲753	▲722	▲656	▲558	▲465	▲578	▲792	▲889	▲687
公務	新	1,162	1,195	1,162	1,117	1,097	1,080	1,039	987	1,044	
	旧	1,512	1,552	1,500	1,463	1,421	1,406	1,376	1,308	1,351	
	差	▲350	▲358	▲337	▲346	▲324	▲326	▲337	▲321	▲307	▲334
その他	新	9,842	10,161	10,273	10,049	10,182	10,394	10,256	10,401	10,875	
	旧	9,911	10,196	10,211	9,854	9,850	10,043	10,070	10,222	10,449	
	差	▲69	▲35	62	195	332	351	186	178	426	181
府内総生産	新	39,885	39,935	38,545	36,693	36,989	37,620	37,174	37,413	38,194	
	旧	39,454	39,852	38,542	36,649	36,727	37,242	36,912	37,207	37,934	
	差	430	83	3	44	262	378	262	206	260	214

(府民経済計算より作成)

(注 1) 「新」は平成 23 年基準 (H27 確報値)、「旧」は平成 17 年基準 (H26 確報値)、「差」は新-旧を表す。

(注 2) 「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」の旧の値は、産業の「電気・ガス・水道業」と政府サービス生産者の「電気・ガス・水道業」の合計

(注 3) 「運輸・郵便業、情報通信業」の新的値は、「運輸・郵便業」と「情報通信業」の合計、旧の値は、産業の「運輸業」と「情報通信業」の合計

(注 4) 「公務」の旧の値は、政府サービス生産者の「公務」の値

(注 5) 「その他」の新的値は、「鉱業」、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」の合計、旧の値は、産業の「鉱業」と「サービス業」、政府サービス生産者の「サービス業」、対家計民間非営利サービス生産者、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」の合計

図表 2-1-9 から、「製造業」の府内総生産が上方改定されていることが、府内総生産全体の上方改定に寄与していることがわかります。

「R&Dの資本化」が府内総生産の押し上げに寄与

図表2-1-10のとおり、国民経済計算の基準改定において、GDPの主な押し上げ要因となったのは、「R&Dの資本化」でした。そこで、ここでは、「R&Dの資本化」が府内総生産（名目・水準）にどの程度影響したかを確認します。

図表2-1-10 名目GDP（実額）の改定要因

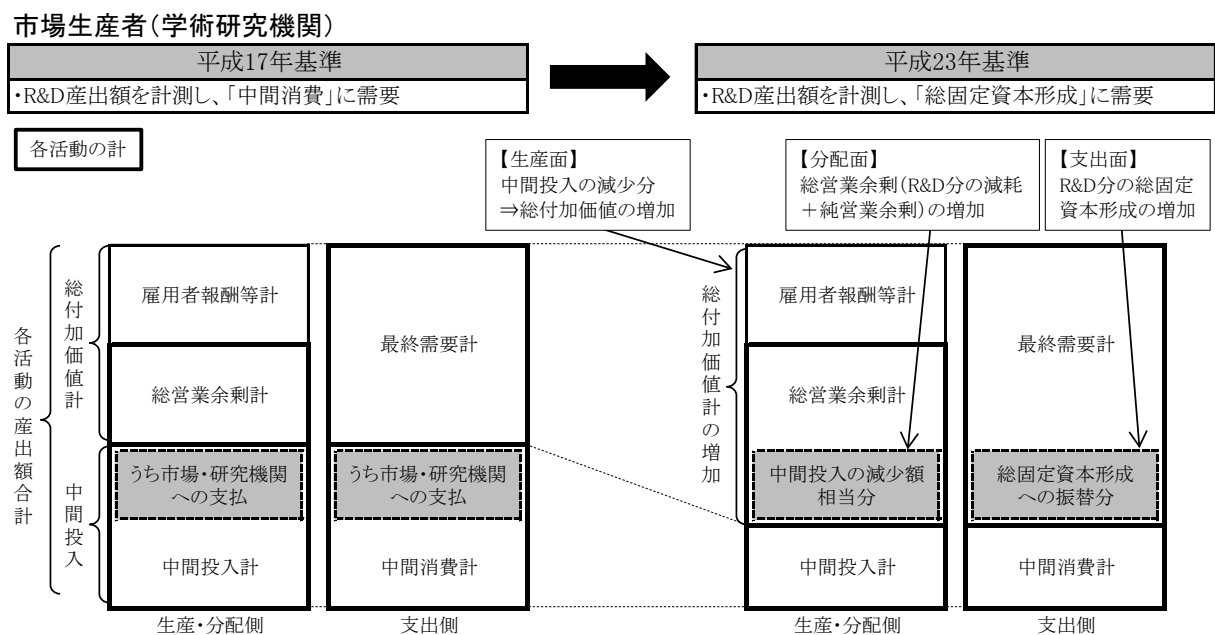
年度(平成)	17年 2005	18年 2006	19年 2007	20年 2008	21年 2009	22年 2010	23年 2011	24年 2012	25年 2013	26年 2014	27年 2015
名目GDP(平成23年基準)	525.8	529.3	531.0	509.4	492.1	499.2	493.9	494.7	507.4	517.9	532.2
名目GDP(平成17年基準)	505.3	509.1	513.0	489.5	474.0	480.5	474.2	474.4	482.4	489.6	500.6
改定幅	20.5	20.1	18.0	19.9	18.1	18.7	19.7	20.3	25.0	28.3	31.6
2008SNA対応	19.8	20.7	21.4	21.1	19.2	19.4	19.8	19.6	21.0	23.0	24.1
研究・開発(R&D)の資本化	16.9	17.7	18.3	18.1	16.4	16.4	16.6	16.6	17.3	18.5	19.2
市場生産者分	13.6	14.3	14.9	14.7	13.1	13.1	13.3	13.3	14.0	15.1	15.8
非市場生産者分	3.3	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4
特許等サービスの扱いの変更	0.9	1.1	1.3	1.2	1.1	1.3	1.5	1.4	2.1	2.8	3.1
防衛装備品の資本化	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
所有権移転費用の取扱い精緻化	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9
中央銀行の産出額の明確化	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
その他	0.7	-0.6	-3.4	-1.2	-1.1	-0.8	-0.1	0.6	4.0	5.3	7.5

(『平成27年度国民経済計算年報』(内閣府経済社会総合研究所)より抜粋)

「R&Dの資本化」とは、これまでは中間投入（中間消費）として扱われていたR&Dへの支出を、2008SNAにおいては総固定資本形成として扱うという概念変更を意味します。

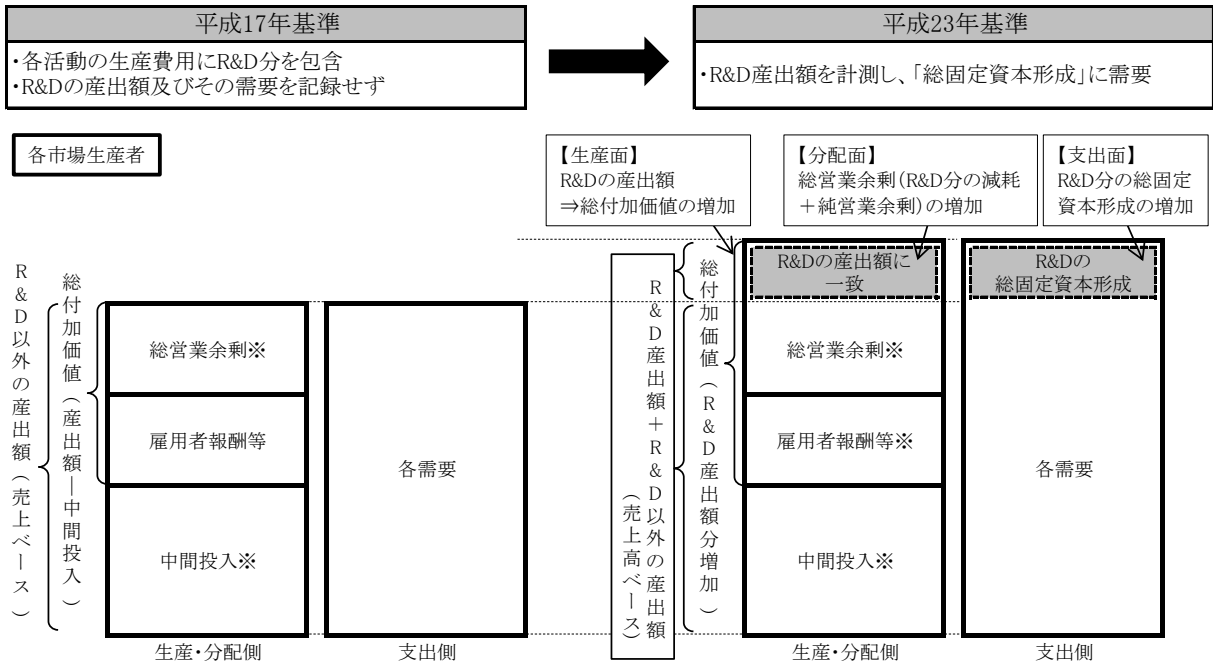
では、「R&Dの資本化」により、府内総生産にどのように影響するのかについて、図表2-1-11のイメージ図で解説します。その際、R&Dを実施する主体に応じて、①市場生産者のうちR&Dを主活動とする研究機関分、②市場生産者によるR&Dのうち副次的に行われる企業内研究開発、③非市場生産者（一般政府や対家計民間非営利団体）に分けて考えます。

図表2-1-11 府内総生産への影響のイメージ図



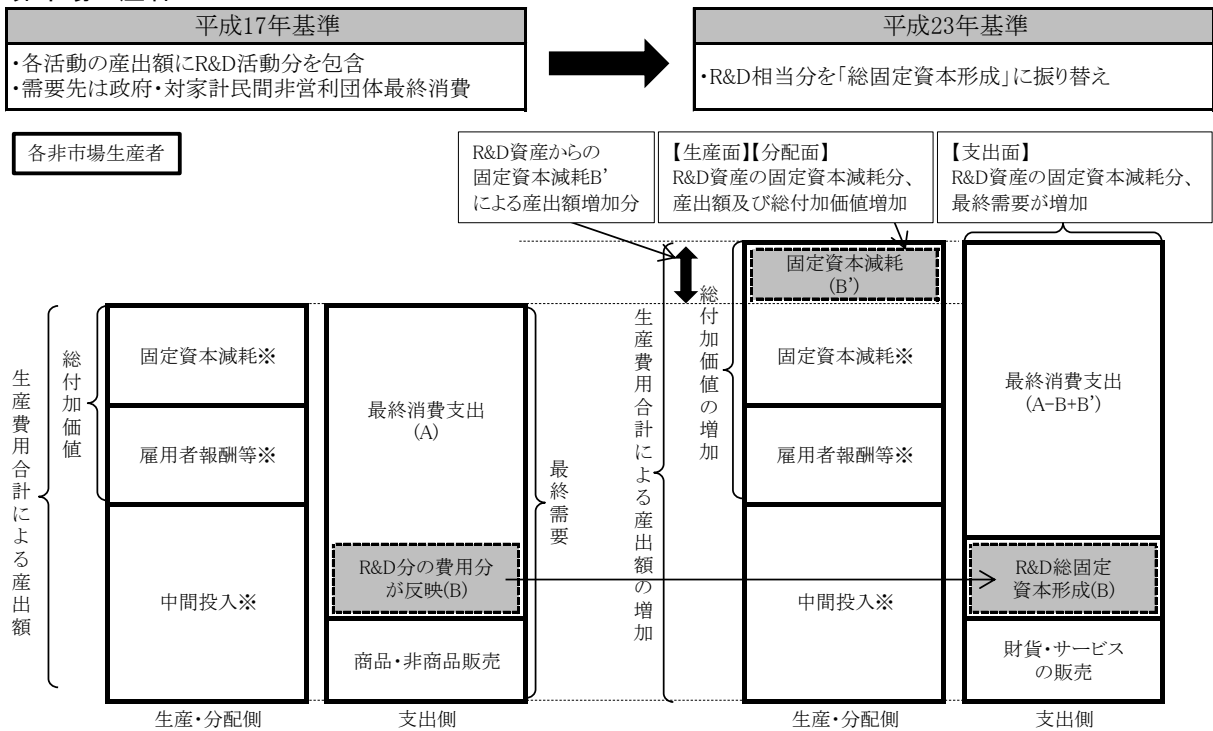
(『平成27年度大阪府民経済計算』第3編より抜粋)

市場生産者(企業内研究開発)



※平成17年基準でも各経済活動の中間投入や雇用者報酬、固定資本減耗等にはR&D活動に要した費用分が含まれる。
 (『平成27年度大阪府民経済計算』第3編より抜粋)

非市場生産者



※R&D活動に要した費用を含む。
 (『平成27年度大阪府民経済計算』第3編より抜粋)

図表 2-1-11 から、「R&D の投資化」の導入より、府内総生産の水準を押し上げる影響があることが分かります。

次に、「R&D の投資化」の影響を定量的に測るためには具体的な金額が必要になりますが、「①市場生産者（学術研究機関）」及び「③非市場生産者」の額については、府民経済計算の作成過程で推計していません（例えば、R&D 分を含めた総固定資本形成額は推計していますが、その内いくら R&D の投資化に相当するか推計していません）。そこで、ここでは、定量的な把握が可能な「②市場生産者（企業内研究開発）」についてのみ、府内総生産の水準に与える影響を確認します。

なお、②市場生産者（企業内研究開発）において、「R&D の投資化」に伴う府内総生産の増加額は生産側、すなわち、新たに記録することとなった R&D 産出額として推計しています。企業内研究開発の R&D 産出額の推計方法は、以下のとおりです。

経済活動別企業内研究開発の R&D 産出額＝全国値×分割比率

分割比率：経済活動別「研究者・技術者」の人数の全国に対する大阪府の比率

図表 2-1-12 は、企業内研究開発の R&D 産出額を経済活動別に示したものです。つまり、この金額だけ、市場生産者（企業内研究開発）の「R&D の資本化」の影響として、府内総生産が上方改定されたことになります。

なお、ここで表章している経済活動分類は、図表 2-1-9 の表章に合わせています。

図表 2-1-12 経済活動別企業内研究開発の R&D 産出額

(単位：十億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均
企業内研究開発の R&D 産出額	1,049	1,092	1,085	1,013	1,008	1,018	1,027	1,053	1,111	1,051
(経済活動別内訳)										
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	938	980	970	901	898	907	914	938	979	936
電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	6	6	6	5	5	5	4	4	4	5
建設業	10	10	9	9	9	9	9	8	8	9
卸売・小売業	3	4	4	4	4	4	4	5	5	4
運輸・郵便業, 情報通信業	49	50	53	51	51	52	51	52	64	53
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	43	43	43	42	41	42	44	46	50	44

(府民経済計算の内部資料より作成)

図表 2-1-12 から、企業内研究開発により毎年度約 1 兆円の R&D が産出されていることが確認できます。また、その多くは「製造業」から産出されていることが分かります。

「R&Dの資本化」の影響を除くと基準改定等に伴い府内総生産は下方改定

最後に、図表2-1-9の計数から図表2-1-12の計数を控除することで、企業内研究開発の「R&Dの資本化」以外の要因による基準改定等に伴う府内総生産への影響を確認します。

図表2-1-13 経済活動別府内総生産（名目：水準）の改定状況（企業内研究開発のR&D産出額の影響除く）

(単位：十億円)

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均
農林水産業	新	20	18	18	17	19	19	20	18	18	
	旧	37	37	38	38	39	39	39	36	36	
	差	▲18	▲19	▲20	▲21	▲20	▲20	▲19	▲18	▲18	▲19
製造業	新	6,225	6,261	5,868	5,307	5,476	5,416	5,196	5,201	5,490	
	旧	5,931	6,200	5,742	5,273	5,412	5,383	5,095	5,136	5,394	
	差	293	61	126	34	64	33	101	65	96	97
電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	新	1,196	1,118	1,085	1,173	1,173	1,024	1,017	1,086	1,120	
	旧	1,197	1,125	1,086	1,177	1,178	1,041	1,048	1,121	1,184	
	差	▲1	▲7	▲1	▲4	▲5	▲17	▲32	▲35	▲64	▲18
建設業	新	1,634	1,617	1,828	1,673	1,470	1,562	1,526	1,518	1,598	
	旧	1,609	1,559	1,733	1,562	1,373	1,456	1,435	1,464	1,520	
	差	24	59	95	111	97	106	91	54	78	79
卸売・小売業	新	7,560	7,298	6,507	5,799	6,023	6,384	6,473	6,615	6,409	
	旧	7,425	7,339	6,759	6,024	6,259	6,625	6,583	6,675	6,650	
	差	135	▲42	▲252	▲225	▲236	▲241	▲110	▲60	▲241	▲141
運輸・郵便業, 情報通信業	新	4,469	4,485	4,466	4,235	4,199	4,338	4,353	4,453	4,479	
	旧	4,295	4,376	4,419	4,233	4,253	4,362	4,407	4,419	4,479	
	差	174	109	47	2	▲54	▲24	▲54	33	0	26
金融・保険業	新	2,436	2,354	1,851	1,821	1,805	1,714	1,674	1,720	1,701	
	旧	2,432	2,337	1,888	1,839	1,805	1,709	1,643	1,623	1,581	
	差	4	17	▲37	▲18	0	5	31	96	120	24
不動産業	新	4,336	4,377	4,444	4,530	4,578	4,712	4,638	4,409	4,401	
	旧	5,105	5,130	5,166	5,186	5,136	5,177	5,216	5,202	5,289	
	差	▲768	▲753	▲722	▲656	▲558	▲465	▲578	▲792	▲889	▲687
公務	新	1,162	1,195	1,162	1,117	1,097	1,080	1,039	987	1,044	
	旧	1,512	1,552	1,500	1,463	1,421	1,406	1,376	1,308	1,351	
	差	▲350	▲358	▲337	▲346	▲324	▲326	▲337	▲321	▲307	▲334
その他	新	9,799	10,118	10,231	10,007	10,141	10,353	10,212	10,354	10,824	
	旧	9,911	10,196	10,211	9,854	9,850	10,043	10,070	10,222	10,449	
	差	▲112	▲78	19	153	291	309	142	132	376	137
府内総生産	新	38,836	38,843	37,460	35,680	35,981	36,602	36,148	36,361	37,083	
	旧	39,454	39,852	38,542	36,649	36,727	37,242	36,912	37,207	37,934	
	差	▲619	▲1,010	▲1,082	▲969	▲746	▲640	▲765	▲846	▲851	▲836

(府民経済計算より作成)

(注)新は平成23年基準の府内総生産から企業内研究開発のR&D産出額を除いた額、旧は平成17年基準の府内総生産、差は新-旧を表す。

図表2-1-13から、企業内研究開発のR&D産出額の影響を除けば、基準改定等に伴い府内総生産が下方改定されており、その平均額は8,360億円であることが分かります。また、経済活動別にみると、「不動産業」と「公務」が下方改定の主な要因であることが分かります。

「不動産業」の府内総生産が下方改定されたのは、持ち家の帰属家賃の推計において、木造と非木造とに区分して推計するよう精緻化したことが要因と考えられます。

「公務」の府内総生産が下方改定されたのは、平成17年基準で「公務」に含まれていた保健衛生・社会福祉等が、平成23年基準では別の経済活動（「保健衛生・社会事業」等）に含まれるなど、「公務」に含まれる経済活動の範囲が狭くなったことが要因の一つと考えられます。

また、「農林水産業」の府内総生産の改定差が、改定前後の水準に比べて大きいですが、これは「農林水産業」に含まれていた獣医業が、平成23年基準では「その他のサービス」に移管されたことが要因と考えられます。

おわりに

ここでは、平成 23 年基準改定や推計方法の見直しに伴う府内総生産への影響について確認しました。その結果、分かったことは次のとおりです。

1. 府内総生産（名目）の水準は、遡及改定を行った全ての年度で上方改定されており、改定差の平均値は約 2,143 億円でした。
2. 府内総生産（名目、実質、デフレーター）の対前年度増加率は、名目、実質、デフレーターのいずれの対前年度増加率も、年度によって上方改定と下方改定が混在していました。また、前回の基準改定と比較すると、改定幅が縮小していました。
3. 府内総生産（名目）の水準の上方改定について経済活動別に要因をみたところ、製造業の府内総生産が上方改定されていることが、全体の上方改定に寄与していました。
4. 2008SNA で概念変更が勧告された「研究開発（R&D）の資本化」の影響について確認したところ、企業内研究開発の R&D 産出額を記録することになったことで、府内総生産（名目）が平均して約 1 兆 510 億円上方改定されました。また、1 兆 510 億円のうち 9,360 億円は製造業の R&D 産出によるものでした。
5. 企業内研究開発の R&D 産出額を記録することになった影響を除くと、府内総生産（名目）は平均して約 8,360 億円の下方改定となりました。これは、持ち家の帰属家賃の推計方法を精緻化したこと等により、不動産業の府内総生産が平均して約 6,870 億円下方改定になった影響が大きいと考えられます。

全国（国民経済計算）では、図表 2-1-10 のとおり、基準改定により直近年度で 30 兆円の上方改定となりました。そのため、大阪府においても府内総生産が 2 兆円程度は上方改定されるものと考えられていましたが、持ち家の帰属家賃の推計方法見直し等があり、実際には 2 千億円程度の上方改定にとどまりました。

一方で、平成 17 年基準では、各都道府県が推計した県内総生産の全県計が国民経済計算の国内総生産を 20 兆円以上上回るという問題点がありましたが、今回の推計方法の見直しにより、全県計と全国値の乖離は大幅に小さくなると考えられます。